

平成 21 年 5 月 19 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006年～2008年  
 課題番号：18530209  
 研究課題名（和文） フィリピンソフトウェア産業の成長と中小企業の競争力強化の相互連関に関する研究  
 研究課題名（英文） Study of the correlation between the growth of software industry and the improving competitiveness of medium and small sized firms in the Philippines  
 研究代表者 森澤 恵子 (Morisawa Keiko)  
 大阪市立大学・大学院創造都市研究科・教授  
 研究者番号：60137180

## 研究成果の概要：

本研究ではフィリピン・ソフトウェア産業の成長のために、国内中小企業の IT 化の促進によるソフトウェアの国内需要の掘り起こし、その結果による中小企業の競争力強化という相乗効果による経済発展の可能性を追求した。しかし、現実には IT 化による中小企業の発展という方向よりも、サイバー・コリドールの全国展開による波及効果によって消費関連の様々な中小企業の発展の可能性が生じている。この消費関連の中小企業向け需要の創出と中小企業の成長が、E コマースのような IT 需要、経営効率化のための IT 化へと繋がっていく可能性が生まれている。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	800,000	0	800,000
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度	0	0	0
年度	0	0	0
総計	2,500,000	510,000	3,010,000

研究分野：フィリピン経済、ASEAN 産業論

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：フィリピン、ICT サービス産業、ソフトウェア開発、中小企業、BPO、オフショアリング、サイバー・コリドール

## 1. 研究開始当初の背景

申請者はフィリピンのソフトウェア産業の研究に取り組んでいたが、研究を進める過程で、近年急速に成長しているのは、コールセンターや BPO 等の ICT サービス産業であ

り、ソフトウェア産業自体の国際競争力は決して強いものではないことが分かってきた。フィリピンのソフトウェア産業の成長制約因の1つは、製造業を始めとする他産業の低

成長による需要制約による。ソフトウェア産業の発展と製造業の発展は相対的に自律しているとはいえ、活発な製造業の発展は旺盛なソフトウェア・プロダクトやシステム・ソリューションの需要を産み出し、ソフトウェア産業の成長を牽引している。フィリピン産業の全体的な競争力強化が、フィリピンのソフトウェア産業の成長を牽引する。フィリピンの産業競争力強化に向けての重要な課題の1つが中小企業の育成・強化である。そのような中で、フィリピン・ソフトウェア産業協会 (PSIA) はソフトウェア産業の発展のために国内需要を拡大する必要性を指摘し、国内中小企業への販売促進の必要性を指摘した。本研究はフィリピンの中小企業の成長・競争力強化とソフトウェア産業国内需要の掘り起こしとその成長のためのリンクをいかに繋げるかという産業論的課題を背景としている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、フィリピンが比較的競争優位を持つとされている ICT サービス産業と、競争力の弱い国内中小企業との協力・連携関係の強化を通して、相互の成長促進効果を誘導することによって、フィリピンの産業競争力を強化するためのメカニズムを研究することである。本研究では「IT ソフトウェア産業と競争力の弱い国内中小企業との協力・連携関係の強化」という点に的を絞り、戦略的な政策支援の方法を研究する。国内に広範に存在する中小企業と国内の中小のソフトウェア・ハウスとの連携・協力関係を構築することによって、国内中小企業の競争力が強化される一方、国内の中小のソフトウェア・ハウスへの需要が大きく拡大され、それを通して、フィリピンのソフトウェア産業全体の成長促進、競争力強化へとつながる好循環がい

かに形成されるのか、そのために必要な諸施策は何かを研究する。

## 3. 研究の方法

(1)フィリピンの中小企業支援のための基本計画である **SME Development Plan 2004-2010** における零細・中小企業への IT 化支援策の研究・分析とその実施状況について現地調査を行う。

(2)中小企業向け IT サービスの状況と展望についてフィリピンソフトウェア産業協会での聞き取り調査を行う。

(3)フィリピンの中小ソフトウェア・ハウス数社へ企業訪問と聞き取り調査を行う。

(4)CICT (フィリピン ICT 委員会) での、中小企業支援の位置づけとその現状について聞き取り調査を行う。

(5)フィリピン政府関連機関 (貿易産業省の投資委員会、経済特区庁、経済開発庁) での聞き取り調査と資料収集を行う。

(6)日本の中小企業支援、特に IT 化支援の関連文献やフィリピンでの中小企業支援、特に IT 化支援関連の文献の収集を行い、これらの文献の分析・研究を行う。

## 4. 研究成果

(1)日本の中小企業の IT 化の進展状況について基礎的文献の収集に努め、日本の中小企業の IT 化に対する諸支援策と進展状況について、中小企業庁、経済産業省、情報処理推進機構等の諸支援策とその成果について具体的検討を行った。日本の中小企業は課題として、IT 化による経営効率化、マーケティングの革新等を掲げているが、IT 化への資金配分は限られている。他方、日本の中小のソフトウェア企業の多くは、元請けの大手のソフトウェア企業の 2 次下請け、3 次下請けの仕事をし、厳しい価格切り下げ要求を受けて中国、

フィリピン、ベトナム等へのアウトソーシングに乗り出している。しかし、国内中小企業との取引については、積極的な取り組みが少ない。中小ソフトウェア企業への聞き取りによれば、支払いの問題、発注の仕方等多くの難しい問題があると言う。

(2)他方フィリピンの状況は日本とはかなり異なる。フィリピンにおける中小企業の発展支援のための政府や外国からの援助プログラムについての文献収集に努め、それらが中小企業における IT 化をいかに位置づけているかを調べた。それによると個別の中小企業内における IT 化の推進を課題として掲げるよりは、公的セクターの中小企業支援策に IT を積極的に活用するというスタンスであることが判明した。フィリピンの中小企業は日本と比べて規模も小さく、技術レベルの低い企業が圧倒的に多い。IT 化による経営改善の前に取り組まなければならない基本的な経営改善、技術改善の課題が多い。フィリピンの中小のソフトウェア開発企業も海外からのアウトソーシングの仕事を優先している。

(3)フィリピンの中小企業の経営強化と IT 化を明らかにするため、DTI（貿易産業省）の **SME Development Plan 2004-2010**

(SMEDP)の進展状況とそこでの IT 化の位置づけについて調べた。DTI は HP を通して中小企業の振興策として一村一品運動の推進、中小企業むけのポータルサイトの開催、全国各地にキャラバン隊を送る等の諸活動を行っている。日本政府は SMEDP の作成に協力し、その際 IT 化の必要性を指摘しているが、協力の重点は物づくりにある。他方ドイツ政府の支援では中小企業の IT 化については日本政府より高い優先度が与えられている。ただ SME DP は 2007 年度まではパイロットプロジェクトの実施段階であり、2008 年以降全国的展開が計画されているため、

SME DP における IT 化の評価についてももう少し待つ必要がある。

(4)フィリピンのソフトウェア産業の成長はコールセンターや BPO 産業の高い成長率(年率 40~50%) に及ばないものの、それでも 30% ぐらいの成長率を示している。しかしその成長の源泉の大半は外国市場であり、国内需要、特に中小企業の需要発掘という点では進展を見せていない。国連や OECD 等が欧米と途上国の中小企業における E-コマースの実態について調査したレポートでも、途上国、特にフィリピンにおける中小企業の E コマースはまだ端緒についたばかりで、発展のための条件整備が不可欠である。

(5)フィリピン IT ソフトウェア産業の成長率はここ数年、コールセンターや BPO の高い成長率(年成長率 40~50% : 収入ベース)と比較すると 30%程度(収入ベース)であったが、2008 年になると IT ソフトウェア部門の成長率(収入ベース)は 42%と高い成長率を示す(BPAP 資料)。IT ソフトウェア業界からのインタビューでも IT ソフトウェア産業の好調、また日本からの問い合わせや視察も増えているという。IT ソフトウェア産業の高成長の主要な要因は欧米、特に米国からのオフショアリングの増加であり、国内産業からの需要は依然弱い。

(6)本研究の当初の目的は、フィリピンの IT ソフトウェア産業のより一層の成長のために、国内中小企業の IT 化の促進による IT ソフトウェアの国内需要の掘り起こし、その結果による国内中小企業の競争力強化という、相乗効果による経済発展の可能性の追求であった。しかし現実の展開は違った方向から生じつつある。O&O (Off shoring & Outsourcing) 産業と零細・中小企業の発展のリンクは中小企業の IT 化によるよりも、フィリピン全土へのサイバーサービス・コリ

ドール (New Wave City) 計画の急速な展開、その波及効果による、地方の零細・中小企業への需要創出 (食糧・衣料・住居・交通,その他のサービス産業関連等々)の方が大きい。(7)DTI (貿易産業省) の *SME Development Plan 2004-2010* の進展状況は当初の計画通りには進んでいない。国内全土の零細・中小企業の成長促進・発展はアロヨ政権の「中期開発計画」の主要な課題であるが、IT化による中小企業の発展という発展図式よりはサイバーサービス・コリドールの全国展開による波及効果によって消費関連の様々な中小企業の発展の可能性が生じつつある。このような消費関連の零細・中小企業向け需要の創出、それによる中小企業の成長が E コマースのような IT 需要、経営効率化のための IT 化へ、さらには国内ソフトウェア産業への需要拡大という相乗効果へと繋がっていく可能性が新たに生じている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

森澤 恵子 「フィリピンのICT政策とICTサービス産業の急成長」『季刊経済研究』、査読無し、30 巻 4 号、2008 年、30 ページ。

[図書] (計 1 件)

森澤 恵子、東洋経済新報社、渡辺利夫編、『アジア経済読本 第4版』共著、2009 年、178～200 ページ。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

森澤 恵子 (Morisawa Keiko)

大阪市立大学・大学院創造都市研究科・教授

研究者番号：60137180

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし